

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援A(標準事業)、B(大規模電化・燃料転換事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%以上削減

No.	GAJ 受付番号	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A30-1	A007	7321007	株式会社ツカモトコーポレーション	ツカモトビル	東京都中央区	単独	ツカモトビルCO2削減事業
A30-2	A009	7321009	医療法人利田会	久米田病院	大阪府岸和田市	単独	久米田病院におけるCO2削減事業
A30-3	A017	7321016	ひろぎんリース株式会社 株式会社ワイテック	㈱ワイテック 小野田工場 第2工場 /㈱ワイテック 小野田工場 第1工場	山口県山陽小野田市	グループ	㈱ワイテック小野田工場 省CO2対策工事
A30-4	A018	7321017	株式会社武蔵野	株式会社武蔵野 大阪工場	大阪府東大阪市	単独	廃熱回収を利用した 高効率番重洗浄システムの更新
A30-5	A019	7321018	田中精密工業株式会社	婦中工場	富山県富山市	単独	コジェネ活用ハイブリッド冷水空調等導入 によるCO2削減事業
A30-6	A021	7321020	フィード・ワン株式会社	鹿島工場	茨城県神栖市	単独	蒸気駆動エアコンプレッサの導入 によるCO2削減事業
A30-7	A022	7321021	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 関西製糖株式会社/塩水港精糖株式会社	関西製糖株式会社	大阪府泉佐野市	単独	蒸気駆動コンプレッサ導入 によるCO2削減事業
A30-8	A023	7321022	株式会社 サンエー化研	袋井工場	静岡県袋井市	単独	蒸気駆動コンプレッサ導入 によるCO2削減事業
A30-9	A025	7321024	株式会社義津屋	ヨシヅヤ平和店	愛知県稲沢市	単独	ヨシヅヤ平和店の空調機更新 によるCO2削減事業
A30-10	A026	7321025	株式会社東祥	ホリディススポーツクラブ佐賀店	佐賀県佐賀市	単独	ホリディススポーツクラブ佐賀店の 空調設備更新によるCO2削減事業
A30-11	A028	7321027	JA三井リース株式会社 ㈱宮腰デジタルシステムズ/東北エネルギーサービス㈱	株式会社宮腰デジタルシステムズ	秋田県横手市	単独	㈱宮腰デジタルシステムズCO2削減事業
A30-12	A030	7321029	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	ホテルエビナル那須	栃木県那須郡	単独	ホテルエビナル那須における 高効率機器導入によるCO2削減事業
A30-13	A032	7321031	クリナップ株式会社	鹿島システム工場	福島県いわき市	単独	冷温水発生機導入によるCO2削減事業
A30-14	A034	7321033	株式会社旭商会	新大阪アズビル	大阪府大阪市	単独	高効率空調設備導入によるCO2削減事業
A30-15	A036	7321035	株式会社ビケンテクノ	江坂美貴ビル	大阪府吹田市	単独	江坂美貴ビル CO2削減事業
A30-16	A039	7321038	広島アルミニウム工業株式会社	白木工場	広島県広島市	単独	白木工場 設備改修によるCO2削減事業
A30-17	A040	7321039	株式会社安永	西明寺第2工場	三重県伊賀市	単独	西明寺第2工場 高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-18	A041	7321040	和歌山中央医療生活協同組合	和歌山生協病院	和歌山県和歌山市	単独	和歌山生協病院 高効率設備導入によるCO2削減事業
A30-19	A046	7321045	株式会社三興	日光きぬ川ホテル三日月 つばき亭	栃木県日光市	単独	日光きぬ川ホテル三日月 つばき亭 省エネルギー事業
A30-20	B003	7331003	オリックス株式会社 日本パリソン株式会社/石塚硝子株式会社	日本パリソン株式会社東京工場	茨城県猿島郡	単独	日本パリソン株式会社東京工場における 脱炭素化事業
A30-21	B004	7331004	オリックス株式会社 セイコーエプソン株式会社	セイコーエプソン株式会社 諏訪南事業所	長野県諏訪郡	単独	セイコーエプソン株式会社諏訪南事業所 におけるCO2削減事業
A30-22	B005	7331005	オリックス株式会社 YKK AP株式会社/YKK株式会社	YKK AP株式会社黒部製造所	富山県黒部市	単独	YKK AP株式会社黒部製造所における 脱炭素化事業
A30-23	B006	7331006	オリックス株式会社 サントリー株式会社	サントリー株式会社大阪工場	大阪府大阪市	単独	サントリー株式会社大阪工場における 脱炭素化事業
A30-24	B010	7331008	昭栄化学工業株式会社	鳥栖事業所	佐賀県鳥栖市	単独	昭栄化学工業株式会社 鳥栖事業所 CO2削減事業
A30-25	B011	7331009	JR西日本不動産開発株式会社 株式会社OPA	JR金沢駅NKビル	石川県金沢市	単独	JR金沢駅NKビル 高効率設備導入によるCO2削減事業

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業のうち、省CO2型設備更新支援A(標準事業)、B(大規模電化・燃料転換事業)

採択 補助事業区分:設備更新補助事業 A 工場事業場でCO2排出量15%以上削減

No.	GAJ 受付番号	GAJ事業番号	上段:代表事業者 下段:共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
A15-1	A001	7321001	株式会社 植木組	株式会社植木組 柏崎アスファルトプラント	新潟県柏崎市	単独	柏崎アスファルトプラント燃料転換事業
A15-2	A002	7321002	ワタキューセイモア株式会社 ワタキューホールディングス株式会社	四国支店	愛媛県西条市	単独	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業
A15-3	A003	7321003	世紀東急工業株式会社	札幌再生合材工場	北海道札幌市	単独	ガス焚きバーナ およびガス焚きボイラ導入によるCO2削減事業
A15-4	A004	7321004	社会福祉法人喜栄会	特別養護老人ホーム田富荘	山梨県中央市	単独	空調機等更新によるCO2削減事業
A15-5	A005	7321005	株式会社弘文社	西工場	岐阜県不破郡	単独	空調設備の更新
A15-6	A006	7321006	学校法人市川学院	市川高等学校	兵庫県神崎郡	単独	空調設備更新並びにLED化工事
A15-7	A008	7321008	有限会社 上平産業	三石ヨコハマビル	神奈川県横浜市	単独	三石ヨコハマビル CO2削減事業
A15-8	A010	7321010	学校法人 医療創生大学	千葉・柏リハビリテーション学院	千葉県柏市	単独	千葉・柏リハビリテーション学院 CO2削減事業
A15-9	A011	7321011	三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント ホテルマイステイズ上野イースト	東京都台東区	単独	ホテルマイステイズ上野イーストにおける 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-10	A013	7321012	株式会社スマート・リソース 株式会社ホテル清風苑	ホテル清風苑	新潟県新発田市	単独	ホテル清風苑における 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-11	A014	7321013	有限会社豊浜	リゾートヒルズ豊浜	三重県鳥羽市	単独	リゾートヒルズ豊浜における 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-12	A015	7321014	株式会社花びしホテル	花びしホテル	北海道函館市	単独	花びしホテルにおける 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-13	A016	7321015	株式会社リロバケーションズ	賀茂川荘	広島県竹原市	単独	賀茂川荘における 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-14	A020	7321019	社会福祉法人こもはら福祉会	複合福祉施設第1はなの里	三重県名張市	単独	第1はなの里の燃料転換を伴う 設備更新によるCO2削減事業
A15-15	A024	7321023	浜銀ファイナンス株式会社 東京特殊硝子株式会社	東京特殊硝子株式会社 藤岡工場	群馬県藤岡市	単独	ボイラ・吸収式冷温水製造装置ガス化による CO2削減事業
A15-16	A027	7321026	株式会社流通技研	土・日ジャンボ市	岩手県岩手郡	単独	冷凍冷蔵設備更新および太陽光発電設備導入によるCO2削減事業
A15-17	A029	7321028	三井住友信託銀行株式会社 株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント	ホテルマイステイズ五反田駅前 /ホテルマイステイズ名古屋栄	東京都品川区 /愛知県名古屋市中区	グループ	ホテルマイステイズ五反田駅前及び ホテルマイステイズ名古屋栄における 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-18	A031	7321030	株式会社依山楼岩崎	依山楼岩崎	鳥取県東伯郡	単独	依山楼岩崎における高効率機器導入による CO2削減事業
A15-19	A033	7321032	医療法人社団 葵会	千葉・柏リハビリテーション病院	千葉県柏市	単独	千葉・柏リハビリテーション病院 CO2削減事業
A15-20	A035	7321034	社会福祉法人三和みつなみ会	特別養護老人ホームみどりの里	茨城県古河市	単独	特別養護老人ホーム みどりの里 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-21	A037	7321036	ナカアキ株式会社 株式会社ダイホテルズ	ホテルリソソ浜松	静岡県浜松市	単独	ホテルリソソ浜松の高効率設備導入による CO2削減事業
A15-22	A038	7321037	ウエノ株式会社	新大阪上野東洋ビル	大阪府大阪市	単独	新大阪上野東洋ビル 高効率設備導入によるCO2削減事業
A15-23	A042	7321041	SKハウジング株式会社	三共郡山ビル 北館	福島県郡山市	単独	三共郡山ビル北館 設備更新事業
A15-24	A043	7321042	三菱HCキャピタル株式会社 社会医療法人青洲会/社会福祉法人陽光長崎	介護老人保健施設 つつじの郷	長崎県佐世保市	単独	介護老人保健施設つつじの郷 高効率機器導入によるCO2削減事業
A15-25	A044	7321043	株式会社あんり	食の専門市場あんり	鳥根県出雲市	単独	食の専門市場あんり 省CO2型設備更新事業
A15-26	A045	7321044	三井住友ファイナンス&リース株式会社 株式会社三ツ丸ストア	株式会社三ツ丸ストア 業務スーパー田中店	京都府舞鶴市	単独	業務スーパー田中店高効率機器導入による CO2削減事業
A15-27	B001	7331001	NTT・TCリース株式会社 キョーリン製薬グループ工場株/Daigasエナジー株	キョーリン製薬グループ工場株式会社 能代工場	秋田県能代市	単独	LNG燃料転換、ガスエンジンコージェネ設備、 ガス焚きボイラ導入によるCO2削減事業
A15-28	B002	7331002	北越メタル株式会社	三条工場	新潟県三条市	単独	加熱炉燃料低炭素化によるCO2削減事業
A15-29	B008	7331007	株式会社ADEKA	相馬工場	福島県相馬市	単独	株式会社ADEKA相馬工場の省CO2事業
A15-30	B012	7331010	シェブロンジャパン株式会社	シェブロンジャパン株式会社 御前崎事業場	静岡県御前崎市	単独	A重油焚き蒸気ボイラの燃料転換事業
A15-31	B013	7331011	JA三井リース株式会社 株式会社ジェイエフエフズおおい/全国農業協同組合連合会	株式会社ジェイエフエフズおおい	大分県杵築市	単独	天然ガス焚き蒸気ボイラ等導入による CO2削減事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ツカモトコーポレーション
工場・事業場名	ツカモトビル
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	920	920	920	920	920	920	
	対策によるCO2削減効果	—	0	33	33	33	33	
	CO2排出量(対策後)	—	920	887	887	887	887	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	33	33	33	33
		CO2削減率(%)	—	0.0	3.6	3.6	3.6	3.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	91	91	91	91	91	91	
空調冷却熱源	対策によるCO2削減効果	—	0	33	33	33	33	
	CO2排出量(対策後)	—	91	58	58	58	58	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	33	33	33	33
		CO2削減率(%)	—	0.0	36.3	36.3	36.3	36.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	低炭素社会実行計画に合わせ、事業所内設備の年間電気使用量削減を目指した取組を行う。本事業により冷却熱源設備の更新の導入をすることで、電力使用量削減を図りつつ、更なる電力削減のための検討・実践を行い達成を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量を実質ゼロに近づくように再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率モジュールチラーの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	30	30	30	30	30	
2	運用改善	空調設備の稼働時間短縮	○	予定なし	令和6年9月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人利田会
工場・事業場名	久米田病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	1,208	
	対策によるCO2削減効果	—	0	123	123	123	123	
	CO2排出量(対策後)	—	1,208	1,086	1,086	1,086	1,086	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	123	123	123	123
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.1	10.1	10.1	10.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	310	310	310	310	310	310	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	123	123	123	123	
	CO2排出量(対策後)	—	310	187	187	187	187	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	123	123	123	123
		CO2削減率(%)	—	0.0	39.6	39.6	39.6	39.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年削減目標への取組
昨今の世界情勢を鑑みてもますますCO2削減化の流れが加速していくことは明白である。 2030年までに基準年度CO2排出量の30%以上削減を目指す。	
2050年削減目標への取組	2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当院からのCO2排出量をゼロとする。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	電化	ビル用マルチエアコンへ更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	26	26	26	26	26	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンへ更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	2	2	2	2	2	
3	電化	高効率ヒートポンプチャラーへ更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	92	92	92	92	92	
4	運用改善	冷暖房設定温度の緩和	○	予定なし	令和6年10月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ワイテック
工場・事業場名	小野田工場 第1工場 小野田工場 第2工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886	1,886	
	対策によるC02削減効果	—	0	142	142	142	142	
	C02排出量(対策後)	—	1,886	1,744	1,744	1,744	1,744	
	対基準年度	C02削減量	—	0	142	142	142	142
		C02削減率(%)	—	0.0	7.5	7.5	7.5	7.5
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	270	270	270	270	270	270	
空気圧縮機システム	対策によるC02削減効果	—	0	142	142	142	142	
	C02排出量(対策後)	—	270	128	128	128	128	
	対基準年度	C02削減量	—	0	142	142	142	142
		C02削減率(%)	—	0.0	52.5	52.5	52.5	52.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。 1. 環境目標を定期的に見直し、環境マネジメントシステムを継続的に改善。 2. 開発・設計段階・製造時の省エネルギーと環境汚染の予防に取組む。 3. 資源及びエネルギーについて運用面（プロセス）を継続的に見直す。 4. 環境保全に関する法律、条例、その他の要求事項を順守する。 5. 全従業員へ環境方針の理解徹底を図り企業として環境負荷の低減に貢献。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。株式会社ワイテックは、自動車部品製造及び金型の設計製作を事業上の主業務としている。投入経営資源の50%強を占有する材料の削減（効率的な使用）を最重要課題の一つとして取上げる。技術的、経済的に可能な範囲で方針に基づいて、環境目的・目標を設定し、環境活動を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		令和10年度
省エネルギー												
1	設備導入	第1工場2号棟空気圧縮機の更新と最適制御盤の新設	○	国(SHIFT)	令和6年9月	59	59	59	59	59	59	効果検証と運用改善の継続実施
2	設備導入	第2工場1号棟空気圧縮機の更新と最適制御盤の新設	○	国(SHIFT)	令和6年9月	80	80	80	80	80	80	効果検証と運用改善の継続実施
3	運用改善	第1工場2号棟圧縮空気供給系配管等からの漏洩を防止	○	予定なし	令和6年9月	2	2	2	2	2	2	運用改善の継続実施
4	運用改善	第2工場1号棟圧縮空気供給系配管等からの漏洩を防止	○	予定なし	令和6年9月	1	1	1	1	1	1	運用改善の継続実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社武蔵野
工場・事業場名	株式会社武蔵野大阪工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	5,419	
	対策によるCO2削減効果	—	0	311	311	311	311	
	CO2排出量(対策後)	—	5,419	5,108	5,108	5,108	5,108	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	311	311	311	311
		CO2削減率(%)	—	0.0	5.7	5.7	5.7	5.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	524	524	524	524	524	524	
番重洗浄機への熱供給システム	対策によるCO2削減効果	—	0	311	311	311	311	
	CO2排出量(対策後)	—	524	213	213	213	213	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	311	311	311	311
		CO2削減率(%)	—	0.0	59.4	59.4	59.4	59.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに排出CO2を削減するため、燃料転換を行う。また設備更新の場合は排熱回収をはじめとした省エネルギーの使用設備や高効率機器の導入を優先する。
2050年削減目標への取組	上記取組に加え、カーボンニュートラル達成に向けた具体的な取り組みについて検討し、積極的に行動する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	廃熱回収型高効率番重洗浄システムの更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	46	46	46	46	46	
2	設備導入	熱回収式高効率電動エアコンプレッサへの更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	18	18	18	18	18	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	設備導入	番重洗浄機非稼働時のコンプレッサからの温水供給	○	予定なし	令和6年9月	2	2	2	2	2	
4	電化	未利用熱を活用ならびに高効率ヒートポンプの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	246	246	246	246	246	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	田中精密工業株式会社
工場・事業場名	田中精密工業株式会社 婦中工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	5,291	5,413	5,413	5,413	5,413	5,413	
	対策によるCO2削減効果	—	0	351	351	351	351	
	C02排出量(対策後)	—	5,413	5,062	5,062	5,062	5,062	
	対基準年度	C02削減量	—	-122	230	230	230	230
		C02削減率(%)	—	-2.3	4.3	4.3	4.3	4.3
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	687	687	687	687	687	687	
第三工場 空調・換気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	351	351	351	351	
	C02排出量(対策後)	—	687	336	336	336	336	
	対基準年度	C02削減量	—	0	351	351	351	351
		C02削減率(%)	—	0.0	51.1	51.1	51.1	51.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2019年度比46%の削減を目指す。会社全体では、19,673t-CO2より10,624t-CO2へ排出量を削減する必要があり、今回申請している古くなった空調機器の低炭素化をその削減対策の一つとして実施する計画である。今回の取り組みの実績を基に、社内の他事業所の空調設備への水平展開を検討していく。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにすることを目指していく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備の更新（西側 排熱投入型冷温水機採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	55	55	55	55	55	
2	設備導入	空調設備の更新（西側 コージェネ採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	10	10	10	10	10	
4	設備導入	空調設備の更新（東側 排熱投入型冷温水機採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	71	71	71	71	71	
5	設備導入	空調設備の更新（東側 コージェネ採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	8	8	8	8	8	
9	部分更新・機能付加	空調機ファン・排気ファンヘインバータを設置	○	予定なし	令和6年8月	52	52	52	52	52	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電化	空調設備の更新（西側 空冷ヒートポンプチラー採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	70	70	70	70	70	
6	電化	空調設備の更新（東側 空冷ヒートポンプチラー採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	55	55	55	55	55	
7	電化	空調設備の更新（西側事務所 パッケージエアコン採用）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	22	22	22	22	22	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フィード・ワン株式会社
工場・事業場名	鹿島工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,953	6,953	6,953	6,953	6,953	6,953	
	対策によるCO2削減効果	—	0	93	93	93	93	
	CO2排出量(対策後)	—	6,953	6,861	6,861	6,861	6,861	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	93	93	93	93
		CO2削減率(%)	—	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	221	221	221	221	221	221	
圧空システム	対策によるCO2削減効果	—	0	93	93	93	93	
	CO2排出量(対策後)	—	221	129	129	129	129	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	93	93	93	93
		CO2削減率(%)	—	0.0	41.9	41.9	41.9	41.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	フィード・ワングループとして、Scope1, 2において、対2020年度比、CO2を50%削減を目標。
2050年削減目標への取組	サプライチェーンにおけるカーボンニュートラルを目標。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサの導入	○	国(SHIFT)	令和6年11月	89	89	89	89	89	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
2	運用改善	電動コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○		令和6年12月	3	3	3	3	3	圧縮空気使用設備側での消費量低減検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	関西製糖株式会社
工場・事業場名	関西製糖株式会社
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	24,775	24,775	24,775	24,775	24,775	24,775	
	対策によるCO2削減効果	—	0	212	212	212	212	
	CO2排出量(対策後)	—	24,775	24,563	24,563	24,563	24,563	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	212	212	212	212
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.9	0.9	0.9	0.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	411	411	411	411	411	411	
圧空システム	対策によるCO2削減効果	—	0	212	212	212	212	
	CO2排出量(対策後)	—	411	200	200	200	200	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	212	212	212	212
		CO2削減率(%)	—	0.0	51.4	51.4	51.4	51.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	工場全体の電気使用量の削減を行うことでCO2排出量30%削減を目指す
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサ導入	○	国(SHIFT)	令和6年8月	206	206	206	206	206	メンテナンスによる性能維持
2	運用改善	電動コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○		令和7年1月	6	6	6	6	6	定期チェックによる維持
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社 サンエー化研
工場・事業場名	株式会社 サンエー化研 袋井工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	5,787	5,787	5,787	5,787	5,787	5,787	
	対策によるCO2削減効果	—	0	157	157	157	157	
	CO2排出量(対策後)	—	5,787	5,630	5,630	5,630	5,630	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	157	157	157	157
		CO2削減率(%)	—	0.0	2.7	2.7	2.7	2.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	196	196	196	196	196	196	
圧空システム	対策によるCO2削減効果	—	0	157	157	157	157	
	CO2排出量(対策後)	—	196	39	39	39	39	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	157	157	157	157
		CO2削減率(%)	—	0.0	80.3	80.3	80.3	80.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2030年には2013年度比46%のCO2排出量削減を目指します。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	蒸気駆動エアコンプレッサ導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	155	155	155	155	155	メンテナンスによる性能維持
2	運用改善	電動コンプレッサ吐出空気圧力低減による節電	○		令和6年11月	2	2	2	2	2	定期チェックによる維持
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社義津屋
工場・事業場名	ヨシツヤ平和店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049	1,049	
	対策によるCO2削減効果	—	0	108	108	108	108	
	CO2排出量(対策後)	—	1,049	940	940	940	940	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	108	108	108	108
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.3	10.3	10.3	10.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	262	262	262	262	262	262	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	108	108	108	108	
	CO2排出量(対策後)	—	262	154	154	154	154	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	108	108	108	108
		CO2削減率(%)	—	0.0	41.4	41.4	41.4	41.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	空調設備の不要時停止	○	予定なし	令和7年1月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調設備の電化	○	国(SHIFT)	令和6年11月	103	103	103	103	103	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社東祥
工場・事業場名	ホリデイスーツクラブ佐賀店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	519	519	519	519	519	519	
	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55	
	CO2排出量(対策後)	—	519	464	464	464	464	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	55	55	55	55
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.6	10.6	10.6	10.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	114	114	114	114	114	114	
空調システム+照明設備	対策によるCO2削減効果	—	0	55	55	55	55	
	CO2排出量(対策後)	—	114	59	59	59	59	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	55	55	55	55
		CO2削減率(%)	—	0.0	48.4	48.4	48.4	48.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の50%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業所からのCO2排出量をゼロにすることを旨す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備の更新	○	国(SHIFT)	令和6年10月	29	29	29	29	29	
2	設備導入	LED設備の導入	○	予定なし	令和6年10月	26	26	26	26	26	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社宮腰デジタルシステムズ
工場・事業場名	株式会社宮腰デジタルシステムズ
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	1,295	
	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67	
	CO2排出量(対策後)	—	1,295	1,229	1,229	1,229	1,229	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	67	67	67	67
		CO2削減率(%)	—	0.0	5.1	5.1	5.1	5.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	123	123	123	123	123	123	
空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	67	67	67	67	
	CO2排出量(対策後)	—	123	56	56	56	56	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	67	67	67	67
		CO2削減率(%)	—	0.0	54.1	54.1	54.1	54.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	低炭素社会実行計画に合わせ、事業所の空調設備の年間電気使用量削減を目指した取組を行う。本事業により高効率空調設備を導入をし、電力使用量削減を行いつつ、更なる電力削減のための検討・実践を行い達成を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量を実質ゼロに近づくように再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和6年8月	64	64	64	64	64	
2	運用改善	空調運転時間の短縮	○	予定なし	令和6年8月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	ホテルエビナール那須
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,121	6,121	6,121	6,121	6,121	6,121	
	対策によるCO2削減効果	—	0	718	718	718	718	
	CO2排出量(対策後)	—	6,121	5,403	5,403	5,403	5,403	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	718	718	718	718
		CO2削減率(%)	—	0.0	11.7	11.7	11.7	11.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	1,416	
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	718	718	718	718	
	CO2排出量(対策後)	—	1,416	698	698	698	698	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	718	718	718	718
		CO2削減率(%)	—	0.0	50.7	50.7	50.7	50.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の12%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の11%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	外気導入による中間期空調の冷温水機停止	○	予定なし	令和6年11月	4	4	4	4	4	
3	設備導入	システムハイブリッド化のボイラ更新によるCO2削減分	○	予定なし	令和6年9月	35	35	35	35	35	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	システムハイブリッド化の高温水ヒートポンプによるCO2削減分	○	国(SHIFT)	令和6年9月	679	679	679	679	679	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	クリナップ株式会社
工場・事業場名	鹿島システム工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285	
	対策によるCO2削減効果	—	0	341	341	692	692	
	CO2排出量(対策後)	—	3,285	2,945	2,945	2,594	2,594	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	341	341	692	692
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.4	10.4	21.1	21.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	941	941	941	941	941	941	
	対策によるCO2削減効果	—	0	341	341	341	341	
	CO2排出量(対策後)	—	941	600	600	600	600	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	341	341	341	341
		CO2削減率(%)	—	0.0	36.2	36.2	36.2	36.2
空気調和システム	CO2排出量(対策なし)	941	941	941	941	941	941	
	対策によるCO2削減効果	—	0	341	341	341	341	
	CO2排出量(対策後)	—	941	600	600	600	600	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	341	341	341	341
		CO2削減率(%)	—	0.0	36.2	36.2	36.2	36.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	環境負荷の少ない省エネ・省CO2に準じた設計を取り入れ、再生可能エネルギーの導入も視野に入れながら、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入			冷水発生機の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年10月	294	294	294	294	294
2	電力低炭素化			自家消費型太陽光発電設備の導入			令和8年11月	351			351	351
3	燃料低炭素化			ボイラー燃料変更	○		令和6年11月	47	47	47	47	47
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社旭商会
工場・事業場名	新大阪アークビル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	178	178	178	178	178	178	
	対策によるCO2削減効果	—	0	14	14	14	14	
	CO2排出量(対策後)	—	178	164	164	164	164	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	14	14	14	14
		CO2削減率(%)	—	0.0	7.9	7.9	7.9	7.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	30	30	30	30	30	30	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	14	14	14	14	
	CO2排出量(対策後)	—	30	16	16	16	16	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	14	14	14	14
		CO2削減率(%)	—	0.0	46.2	46.2	46.2	46.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに主要システムである空調システムで基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年までには当事業所の省エネルギー性能としてBEI=0.5を目標とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	12	12	12	12	12	
2	運用改善	空調機設定温度の緩和	○		令和6年9月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ビケンテクノ
工場・事業場名	江坂美貴ビル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	212	212	212	212	212	212	
	対策によるCO2削減効果	—	0	22	22	22	22	
	CO2排出量(対策後)	—	212	189	189	189	189	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	22	22	22	22
		CO2削減率(%)	—	0.0	10.5	10.5	10.5	10.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	62	62	62	62	62	62	
空調・換気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	22	22	22	22	
	CO2排出量(対策後)	—	62	40	40	40	40	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	22	22	22	22
		CO2削減率(%)	—	0.0	35.5	35.5	35.5	35.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2020年度～2022年度の3カ年の平均）CO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量をゼロに近づける。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	15	15	15	15	15	
2	設備導入	全熱交換器の更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	3	3	3	3	3	
3	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○		令和6年9月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	広島アルミニウム工業株式会社
工場・事業場名	白木工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,287	6,287	6,287	6,287	6,287	6,287	
	対策によるCO2削減効果	—	0	277	277	277	277	
	CO2排出量(対策後)	—	6,287	6,009	6,009	6,009	6,009	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	277	277	277	277
		CO2削減率(%)	—	0.0	4.4	4.4	4.4	4.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	547	547	547	547	547	547	
空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	277	277	277	277	
	CO2排出量(対策後)	—	547	270	270	270	270	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	277	277	277	277
		CO2削減率(%)	—	0.0	50.7	50.7	50.7	50.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2020年度～2022年度の3カ年の平均）CO2排出量の15%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量をゼロに近づける。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	GHP空調設備更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	247	247	247	247	247	
2	運用改善	冷暖房設定温度の変更	○	予定なし	令和6年10月	30	30	30	30	30	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社安永
工場・事業場名	西明寺第2工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源地	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	3,786	
	対策によるC02削減効果	—	0	218	218	218	218	
	C02排出量(対策後)	—	3,786	3,568	3,568	3,568	3,568	
	対基準年度	C02削減量	—	0	218	218	218	218
		C02削減率(%)	—	0.0	5.8	5.8	5.8	5.8
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	412	412	412	412	412	412	
空調システム	対策によるC02削減効果	—	0	218	218	218	218	
	C02排出量(対策後)	—	412	194	194	194	194	
	対基準年度	C02削減量	—	0	218	218	218	218
		C02削減率(%)	—	0.0	53.0	53.0	53.0	53.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2021年度に西明寺第1工場の空調設備を改修した当時の基準年度排出量（5424t-CO2/年）から、約30%のCO2排出量削減を達成した。本事業で、同一敷地内の第2工場の空調設備を同様に改修することにより、新たな基準年度排出量（2022年度～2023年度平均）から更に5%以上の削減を見込む。
2050年削減目標への取組	長期の目標として、国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量0を目標に自家消費の再エネ設備導入や更なる省エネ設備の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
省エネルギー											
2	運用改善	空調稼働時間の短縮	○	予定なし	令和7年2月	10	10	10	10	10	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率空調設備の導入	○	国(SHIFT)	令和6年8月	208	208	208	208	208	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	和歌山中央医療生活協同組合
工場・事業場名	和歌山生協病院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	932	932	932	932	932	932	
	対策によるCO2削減効果	—	0	115	115	115	115	
	CO2排出量(対策後)	—	932	817	817	817	817	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	115	115	115	115
		CO2削減率(%)	—	0.0	12.3	12.3	12.3	12.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	236	236	236	236	236	236	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	115	115	115	115	
	CO2排出量(対策後)	—	236	122	122	122	122	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	115	115	115	115
		CO2削減率(%)	—	0.0	48.5	48.5	48.5	48.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度（2021年度から2023年度の平均）に対し、CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の12%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当院のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の更なる導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ヒートポンプチャラーへの更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	9	9	9	9	9	
2	設備導入	高効率パッケージエアコンへの更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	102	102	102	102	102	
3	運用改善	空調稼働時間の短縮	○	予定なし	令和7年2月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社三興
工場・事業場名	日光きぬ川ホテル三日月 つばき亭
支援機関名	株式会社EMS

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	6,183	
	対策によるCO2削減効果	—	0	600	600	600	600	
	CO2排出量(対策後)	—	6,183	5,583	5,583	5,583	5,583	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	600	600	600	600
		CO2削減率(%)	—	0.0	9.7	9.7	9.7	9.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	911	911	911	911	911	911	
空調設備(客室系統+キッズルーム系統)	対策によるCO2削減効果	—	0	600	600	600	600	
	CO2排出量(対策後)	—	911	311	311	311	311	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	600	600	600	600
		CO2削減率(%)	—	0.0	65.9	65.9	65.9	65.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	更新した設備のCO2排出量を持続できるように、日々フィルターや熱交換器の清掃・メンテナンスを実施し継続的にCO2削減に取り組んで行く。
2050年削減目標への取組	カーボンニュートラルの達成に少しでも貢献できるように、その他設備でCO2削減に貢献出来る設備を見極めてよりCO2の削減に努める。高効率機種への更新や太陽光発電装置の導入を検討する。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	客室系統: 吸収式冷凍機、熱交換器、FCUを高効率EHPへ更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	586	586	586	586	586	
2	設備導入	キッズルーム系統: 吸収式冷凍機、熱交換器、FCUを高効率EHPへ更新	○	予定なし	令和6年8月	14	14	14	14	14	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	日本パリソン株式会社
工場・事業場名	日本パリソン株式会社東京工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	37,065	37,065	37,065	37,065	37,065	37,065	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,016	1,016	1,016	
	CO2排出量(対策後)	—	37,065	37,065	36,049	36,049	36,049	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1,016	1,016	1,016
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	2.7	2.7	2.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931	
11号ブリフォーム成型工程	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,016	1,016	1,016	
	CO2排出量(対策後)	—	2,931	2,931	1,915	1,915	1,915	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1,016	1,016	1,016
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	34.7	34.7	34.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>【目標】 ISHIZUKA GROUP2030に則り「2030年度CO2排出量Scope1・2において50%削減（2020年度比）、Scope3 において25%削減（2020年度比）」とするCO2削減目標を掲げている。</p> <p>【取組】 太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギーの購入、省エネ型設備への転換を進める。</p>
2050年削減目標への取組	<p>【目標】 経済産業省資源エネルギー庁の指針に基づき2050年でのカーボンニュートラルを目指す。</p> <p>【取組】 再エネ、原子力、水素、CCUS/カーボンリサイクルなどあらゆる選択肢を追求していく。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	ブリフォーム成形機更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	924			924	924	924	
2	設備導入	チラー更新	○	予定なし	令和6年9月	92			92	92	92	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	セイコーエプソン株式会社
工場・事業場名	セイコーエプソン株式会社 諏訪南事業所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	40,842	40,842	40,842	40,842	40,842	40,842	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	504	504	504	
	C02排出量(対策後)	—	40,842	40,842	40,338	40,338	40,338	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	504	504	504
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	1.2	1.2	1.2
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	981	981	981	981	981	981	
圧空システム	対策によるC02削減効果	—	0	0	504	504	504	
	C02排出量(対策後)	—	981	981	477	477	477	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	504	504	504
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	51.4	51.4	51.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>【目標】 2030年までに2017年度比で55%のCO2削減を目標としています。</p> <p>【取組】 2030年までの約1,000億円の費用を投入し環境対策を実施していきます。サプライチェーンにおけるGHG排出量を200万t以上削減するために、各事業・各拠点での着実な削減活動とともに、再生可能エネルギーの活用も進めています。2023年12月に、グローバルに展開する全拠点におけるすべての使用電力を、再生可能エネルギーへ転換しました。以降も再生可能エネルギーの活用を継続していきます。</p>
2050年削減目標への取組	<p>【目標】 2050年までに「カーボンマイナス」と「地下資源消費ゼロ」を達成を目標としています。</p> <p>【取組】 事業活動に起因する全ての温室効果ガスの排出を限界まで絞り込み、残ったGHGに相当するCO2を大気中から取り除いて実質的にGHG排出ゼロとし、さらに上回る除去を行った状態をカーボンマイナスと定義し、その達成を目指します。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	圧空システム更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	475			475	475	475	台数制御のモニタリング
2	運用改善	E2棟圧空供給圧力設定低減	○		令和8年2月	29			29	29	29	実使用圧力モニタリング
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	YKK AP株式会社
工場・事業場名	黒部製造所
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	76,116	76,116	76,116	76,116	76,116	76,116	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4,358	4,358	4,358	
	CO2排出量(対策後)	—	76,116	76,116	71,758	71,758	71,758	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	4,358	4,358	4,358
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	5.7	5.7	5.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	13,767	13,767	13,767	13,767	13,767	13,767	
アルミ casting における溶解・保持・調質工程及び、第3アルマイトにおける蒸気供給工程	対策によるCO2削減効果	—	0	0	4,358	4,358	4,358	
	CO2排出量(対策後)	—	13,767	13,767	9,409	9,409	9,409	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	4,358	4,358	4,358
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	31.7	31.7	31.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
<p>【目標】 2030年までに2013年度比で80%のCO2削減を目標としています。</p> <p>【取組】 カーボンニュートラルプロジェクトを発足させ、副社長をプロジェクトリーダーに若手技術者の参画による6つのワーキンググループを設け取組を進めるとともに、カーボンニュートラル技術ロードマップを策定。設備の高効率化・省電力制御、燃料の天然ガス化・メタネーション、構内物流の整流化・フォークリフト電動化・水素活用等を推進します。</p>
2050年削減目標への取組
<p>【目標】 2040年までにScope1・2において2013年度比で100%のCO2削減、2050年までにScope3において2013年度比100%のCO2削減を目標としています。</p> <p>【取組】 省エネ・省CO2においては革新的技術の導入、その他材料転換としてリサイクル比率の向上・単一材料化、購入品削減としてペーパーレス化・レーザー印字化を推進します。サーキュラーエコノミーの実現とも連携し、脱プラスチック・リサイクル材への切替、資材の標準化、リターナブル化についても取り組みます。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	部分更新・機能付加 ボイラのフランジ、チャッキ弁等の保温強化	○	予定なし	令和7年8月	4			4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 ガスバーナへの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年8月	3,826			3,826	3,826	3,826	
2	燃料低炭素化 ガス焼き貫流ボイラへの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和7年4月	528			528	528	528	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	サントリー株式会社
工場・事業場名	大阪工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和9年度	令和10年度	
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,643	9,643	9,643	9,643	9,643	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	339	339	
	CO2排出量(対策後)	—	9,643	9,643	9,304	9,304	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	339	339
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	3.5	3.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	513	513	513	513	513	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	339	339	
	CO2排出量(対策後)	—	513	513	175	175	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	339	339
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	66.0	66.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年までに、2019年度比で自社拠点での温室効果ガス排出量を50%削減することを目標に掲げている。サントリー株式会社大阪工場においては、ボイラの更新、エコトラップの導入、電灯のLED化などを実施し、脱炭素化を推進。
2050年削減目標への取組	バリューチェーン全体で温室効果ガス排出の実質ゼロを目標に掲げている。省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの活用及びバリューチェーンのステークホルダーとの協働を推進。併せてペットボトルリサイクルの取組みも強化。大阪工場においては連続蒸溜塔の省エネについても積極的に検討を進める。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
1	設備導入	パッケージエアコン①の導入	○	国(SHIFT)	令和7年4月	146			146	146	146	
2	設備導入	パッケージエアコン②の導入	○	国(SHIFT)	令和6年8月	187			187	187	187	
3	運用改善	空調冷暖房設定温度の緩和	○	予定なし		5			5	5	5	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	昭栄化学工業株式会社
工場・事業場名	昭栄化学工業株式会社 鳥栖事業所
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度
			令和6年度	令和7年度			
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	96,472	96,472	96,472	110,838	110,838	110,838
	対策によるCO2削減効果	—	0	4	432	432	432
	CO2排出量(対策後)	—	96,472	96,468	110,406	110,406	110,406
	対基準年度 CO2削減量	—	0	4	-13,935	-13,935	-13,935
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	-14.4	-14.4	-14.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	845	845	845	845	845	845
P2, P3工場における冷暖房・変圧器システム系統	対策によるCO2削減効果	—	0	4	432	432	432
	CO2排出量(対策後)	—	845	841	414	414	414
	対基準年度 CO2削減量	—	0	4	432	432	432
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.5	51.0	51.0	51.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今回の設備改修によりCO2排出量削減を主要なシステム系統で51.0%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、高効率機器や省エネ機器の導入、プロセス・構造の転換に取り組みCO2排出量をゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	設備導入	高効率変圧器の導入	○	国(SHIFT)	令和6年8月	4		4	4	4	
4	運用改善	冷水・温水出口温度の調整	○	予定なし	令和8年2月	32		32	32	32	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	高効率ヒートポンプチャラーの導入(冷房システム用)	○	国(SHIFT)	令和6年8月	327		327	327	327	
2	設備導入	高効率ヒートポンプチャラーの導入(暖房システム用)	○	国(SHIFT)	令和6年8月	69		69	69	69	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	JR西日本不動産開発株式会社
工場・事業場名	JR金沢駅NKビル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,728	4,728	4,728	4,728	4,728	4,728	
	対策によるCO2削減効果	—	0	171	261	261	261	
	CO2排出量(対策後)	—	4,728	4,558	4,468	4,468	4,468	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	171	261	261	261
		CO2削減率(%)	—	0.0	3.6	5.5	5.5	5.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	672	672	672	672	672	672	
補助対象の空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	171	261	261	261	
	CO2排出量(対策後)	—	672	501	411	411	411	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	171	261	261	261
		CO2削減率(%)	—	0.0	25.5	38.8	38.8	38.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度（2021年度から2023年度の平均）に対し、CO2排出量の15%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の約5.5%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	設備導入	高効率空調への更新（1年度目：法定耐用年数15年）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	19	19	19	19	19	
3	設備導入	高効率空調への更新（2年度目：法定耐用年数15年）	○	国(SHIFT)	令和7年4月	10		10	10	10	
4	設備導入	高効率空調への更新（1年度目：法定耐用年数13年）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	72	72	72	72	72	
5	設備導入	高効率空調への更新（2年度目：法定耐用年数13年）	○	国(SHIFT)	令和7年4月	75		75	75	75	
6	運用改善	高効率ヒートポンプチャラーの運転時間短縮	○	予定なし	令和7年12月	4		4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率ヒートポンプチャラーの導入（1年度目）	○	国(SHIFT)	令和6年8月	80	80	80	80	80	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社植木組
工場・事業場名	株式会社植木組柏崎アスファルトプラント
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,477	1,477	1,477	1,477	1,477	1,477	
	対策によるCO2削減効果	—	0	313	313	313	313	
	CO2排出量(対策後)	—	1,477	1,164	1,164	1,164	1,164	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	313	313	313	313
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.2	21.2	21.2	21.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、企業として途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当アスファルトプラント工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	運転時間の設定		予定なし	令和6年10月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	アスファルトプラントの燃料転換		国(SHIFT)	令和6年8月	312	312	312	312	312	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ワタキューセイモア株式会社
工場・事業場名	ワタキューセイモア株式会社四国支社
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	4,291	
	対策によるCO2削減効果	—	0	933	933	933	933	
	CO2排出量(対策後)	—	4,291	3,358	3,358	3,358	3,358	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	933	933	933	933
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.7	21.7	21.7	21.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年8月	25	25	25	25	25	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換		国(SHIFT)	令和6年10月	908	908	908	908	908	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	世紀東急工業株式会社
工場・事業場名	札幌再生合材工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265	
	対策によるCO2削減効果	—	0	537	537	537	537	
	CO2排出量(対策後)	—	2,265	1,728	1,728	1,728	1,728	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	537	537	537	537
		CO2削減率(%)	—	0.0	23.7	23.7	23.7	23.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
蒸気解砕および乾燥系 統	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
本事業所において、2030年のCO2排出量を基準年度（2013年）比 50%減となるように目指す。実現に向けて、2026年（目標年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。その手段としてまずは、燃料源の変更（A重油→都市ガス）に取り組む。今後、事業所およびプラント内でさらなる省エネ施策および老朽設備更新に取り組む予定である。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量を実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善	休日における場内照明の消灯		予定なし	令和7年3月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	バーナの燃料転換		国(SHIFT)	令和6年9月	313	313	313	313	313	
2	燃料低炭素化	ボイラの燃料転換		国(SHIFT)	令和6年9月	223	223	223	223	223	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人喜栄会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム田富荘
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	271	271	271	271	271	271	
	対策によるCO2削減効果	—	0	73	73	73	73	
	CO2排出量(対策後)	—	271	198	198	198	198	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	73	73	73	73
		CO2削減率(%)	—	0.0	26.9	26.9	26.9	26.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度CO2排出量の30%減を目指す。 その実現に向けて、2025年（目標年度）までに基準年度の25%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年、基準年度CO2排出量の40%減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	全館空調機更新		国(SHIFT)	令和6年9月	17	17	17	17	17	
2	設備導入	トイレ暖房機更新		国(SHIFT)	令和6年9月	5	5	5	5	5	
4	設備導入	厨房機器更新		国(SHIFT)	令和6年9月	8	8	8	8	8	リース契約は1年更新のため、他の対策と同時に導入
6	部分更新・機能付加	給湯ポンプ INV装置付加		国(SHIFT)	令和6年9月	3	3	3	3	3	
7	運用改善	冷暖房設定温度緩和			令和7年1月	5	5	5	5	5	
8	運用改善	浴室暖房機			令和7年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電化	浴室暖房機更新		国(SHIFT)	令和6年9月	5	5	5	5	5	
5	電力低炭素化	太陽光発電設備導入		国(SHIFT)	令和6年9月	29	29	29	29	29	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社弘文社
工場・事業場名	西工場
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	174	174	174	174	174	174
	対策によるCO2削減効果	—	0	47	47	47	47
	CO2排出量(対策後)	—	174	127	127	127	127
	対基準年度 CO2削減量	—	0	47	47	47	47
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	27.0	27.0	27.0	27.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	87	87	87	87	87	87
空調設備	対策によるCO2削減効果	—	0	47	47	47	47
	CO2排出量(対策後)	—	87	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減量	—	0	47	47	47	47
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	53.9	53.9	53.9	53.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	印刷業界のカーボンニュートラル行動計画に合わせ、CO2排出量を2013年度比で54.8%削減するための取組を行う。本事業により空調設備のCO2排出量の削減を図り、目標達成に向け更なるCO2排出量削減のための検討・実践を行う。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量が実質ゼロに近づくように、高効率機器や省エネ機器の導入、プロセス・構造の転換によるエネルギー効率の最大化などを行い、カーボンニュートラル社会の実現に貢献する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	42	42	42	42	42	
2	運用改善	空調稼働時間の短縮	○		令和6年9月	5	5	5	5	5	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	学校法人市川学院
工場・事業場名	市川高等学校
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	199	199	199	199	199	199	
	対策によるCO2削減効果	—	0	51	51	51	51	
	CO2排出量(対策後)	—	199	148	148	148	148	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	51	51	51	51
		CO2削減率(%)	—	0.0	25.5	25.5	25.5	25.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	142	142	142	142	142	142	
空調、照明	対策によるCO2削減効果	—	0	51	51	51	51	
	CO2排出量(対策後)	—	142	91	91	91	91	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	51	51	51	51
		CO2削減率(%)	—	0.0	35.7	35.7	35.7	35.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2030年にはCO2排出量を2013年度比46%削減を目指した取組を行う。本事業により空調設備・照明設備を更新し、電力使用量削減を行う。目標達成に向け更なる電力削減のための検討・実践を行い達成を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年にはCO2排出量を実質ゼロに近づくように再生可能エネルギー設備の導入、カーボンニュートラルな電気の利用、CO2クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調の更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	27	27	27	27	27	
2	設備導入	照明の更新	○	予定なし	令和6年9月	24	24	24	24	24	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社 上平産業
工場・事業場名	オフィスビル 三石ヨコハマビル
支援機関名	株式会社豊国エコソリューションズ

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	237	237	237	237	237	237	
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44	
	CO2排出量(対策後)	—	237	192	192	192	192	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	44	44	44	44
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.6	18.6	18.6	18.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	102	102	102	102	102	102	
空調/換気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44	
	CO2排出量(対策後)	—	102	58	58	58	58	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	44	44	44	44
		CO2削減率(%)	—	0.0	43.3	43.3	43.3	43.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	テナント入居者の一人一人が事業活動のあらゆる場面において地球環境や事業所周辺の環境負荷を提言する事を意識して取り組んで頂けるよう、事業場の環境を省エネ設備に率先して更新し、テナント様全体にCO2削減の実感と認識を共有頂き、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。
2050年削減目標への取組	事業活動の各段階において、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの活用により、温室効果ガス排出抑制に努め、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率個別空調設備の導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	31	31	31	31	31	
2	設備導入	高効率全熱交換器の導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	0	0	0	0	0	
3	運用改善	空調設備の設定温度の緩和	○	予定なし	令和6年9月	7	7	7	7	7	
4	運用改善	空調設備の稼働時間短縮	○	予定なし	令和6年9月	6	6	6	6	6	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	学校法人医療創生大学
工場・事業場名	千葉・柏リハビリテーション学院
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	169	169	169	169	169	169	
	対策によるCO2削減効果	—	0	49	49	49	49	
	CO2排出量(対策後)	—	169	120	120	120	120	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	49	49	49	49
		CO2削減率(%)	—	0.0	28.9	28.9	28.9	28.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や省エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年10月	26	26	26	26	26	
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年10月	23	23	23	23	23	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	ホテルマイステイズ上野イースト
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	412	412	412	412	412	412	
	対策によるCO2削減効果	—	0	183	183	183	183	
	CO2排出量(対策後)	—	412	229	229	229	229	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	183	183	183	183
		CO2削減率(%)	—	0.0	44.4	44.4	44.4	44.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	303	303	303	303	303	303	
給湯・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	183	183	183	183	
	CO2排出量(対策後)	—	303	121	121	121	121	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	183	183	183	183
		CO2削減率(%)	—	0.0	60.2	60.2	60.2	60.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度(令和5年度)CO2排出量の45%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年(目標年度)までに基準年度の44%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和6年11月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ハイブリッド給湯システムの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	57	57	57	57	57	
2	電化	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	124	124	124	124	124	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社スマート・リソース
工場・事業場名	ホテル清風苑
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	
	対策によるCO2削減効果	—	0	292	292	292	292	
	CO2排出量(対策後)	—	1,596	1,305	1,305	1,305	1,305	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	292	292	292	292
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.3	18.3	18.3	18.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	720	720	720	720	720	720	
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	292	292	292	292	
	CO2排出量(対策後)	—	720	428	428	428	428	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	292	292	292	292
		CO2削減率(%)	—	0.0	40.5	40.5	40.5	40.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和4年度）CO2排出量の18%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の17%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和6年11月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ハイブリッド給湯・加温システムの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	289	289	289	289	289	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社豊浜
工場・事業場名	リゾートヒルズ豊浜
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	564	564	564	564	564	564	
	対策によるCO2削減効果	—	0	114	114	114	114	
	CO2排出量(対策後)	—	564	450	450	450	450	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	114	114	114	114
		CO2削減率(%)	—	0.0	20.2	20.2	20.2	20.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	305	305	305	305	305	305	
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	114	114	114	114	
	CO2排出量(対策後)	—	305	191	191	191	191	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	114	114	114	114
		CO2削減率(%)	—	0.0	37.3	37.3	37.3	37.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度(令和5年度)CO2排出量の21%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年(目標年度)までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画(対策別)【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和6年11月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ハイブリッド給湯・加温システムの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	111	111	111	111	111	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社花びしホテル
工場・事業場名	花びしホテル
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	
	対策によるCO2削減効果	—	0	261	261	261	261	
	CO2排出量(対策後)	—	1,428	1,167	1,167	1,167	1,167	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	261	261	261	261
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.3	18.3	18.3	18.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	817	817	817	817	817	817	
給湯・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	261	261	261	261	
	CO2排出量(対策後)	—	817	556	556	556	556	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	261	261	261	261
		CO2削減率(%)	—	0.0	31.9	31.9	31.9	31.9

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の19%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の18%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷温水の出口温度調整	○	予定なし	令和7年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	温水ボイラの電化および高効率化	○	国(SHIFT)	令和6年9月	172	172	172	172	172	
2	電化	冷温水機の電化及び高効率化	○	国(SHIFT)	令和6年9月	88	88	88	88	88	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社リロパケーションズ
工場・事業場名	賀茂川荘
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	
	対策によるCO2削減効果	—	0	279	279	279	279	
	CO2排出量(対策後)	—	1,410	1,130	1,130	1,130	1,130	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	279	279	279	279
		CO2削減率(%)	—	0.0	19.8	19.8	19.8	19.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	602	602	602	602	602	602	
給湯・加温システムのハイブリッド化	対策によるCO2削減効果	—	0	279	279	279	279	
	CO2排出量(対策後)	—	602	322	322	322	322	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	279	279	279	279
		CO2削減率(%)	—	0.0	46.4	46.4	46.4	46.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の19%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	休館による給湯利用時間の短縮	○	予定なし	令和7年1月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	温水ボイラーの燃料転換及びハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和6年9月	278	278	278	278	278	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人こもはら福祉会
工場・事業場名	複合福祉施設第1はなの里
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	724	724	724	724	724	724	
	対策によるCO2削減効果	—	0	399	399	399	399	
	CO2排出量(対策後)	—	724	325	325	325	325	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	399	399	399	399
		CO2削減率(%)	—	0.0	55.1	55.1	55.1	55.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対 基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
事業活動のあらゆる場面において環境負荷を低減することを意識し、事業活動に伴うCO2削減に取り組んでいくことにより、政府が目標とする2013年度比46%のCO2削減を目指します。
2050年削減目標への取組
事業活動における省エネルギーの推進及びCO2排出量削減活動を推進し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善	冷暖房設定温度の緩和		予定なし	令和6年12月	19	19	19	19	19	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	空調システムの更新		国(SHIFT)	令和6年7月	360	360	360	360	360	
2	燃料低炭素化	A重油炊きボイラーから都市ガス炊き給湯器への更新		国(SHIFT)	令和6年7月	19	19	19	19	19	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	浜銀ファイナンス株式会社
工場・事業場名	東京特殊硝子株式会社 藤岡工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	8,678	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1,990	1,990	1,990	1,990	
	CO2排出量(対策後)	—	8,678	6,688	6,688	6,688	6,688	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,990	1,990	1,990	1,990
		CO2削減率(%)	—	0.0	22.9	22.9	22.9	22.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670	
空調系統及び主電力の低炭素化	対策によるCO2削減効果	—	0	1,912	1,912	1,912	1,912	
	CO2排出量(対策後)	—	8,670	6,758	6,758	6,758	6,758	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1,912	1,912	1,912	1,912
		CO2削減率(%)	—	0.0	22.1	22.1	22.1	22.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の38%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	設備導入	熱回収コンプレッサの導入による省電力及び温水利用によるエネルギーの削減		国(SHIFT)	令和6年7月	78	78	78	78	78	2030年までに残りの燃油使用機器を更新する。
4	設備導入	ガス発電機(CGS)及びジェネリンク吸収式冷温水機(温水)の導入 ※本対策はガス発電に係る事のみ	○	国(その他)	令和6年7月	471	471	471	471	471	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化	燃油炊きボイラの都市ガス化	○	国(SHIFT)	令和6年9月	1,211	1,211	1,211	1,211	1,211	
2	燃料低炭素化	燃油炊き吸収式冷温水機製造装置の都市ガス化	○	国(SHIFT)	令和6年7月	231	231	231	231	231	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社流通技研
工場・事業場名	土・日ジャンボ市
支援機関名	株式会社リミックスポイント

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	220	220	220	220	220	220	
	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45	
	CO2排出量(対策後)	—	220	175	175	175	175	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	45	45	45	45
		CO2削減率(%)	—	0.0	20.3	20.3	20.3	20.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	85	85	85	85	85	85	
冷凍・冷蔵システム＋照明システム＋太陽光発電	対策によるCO2削減効果	—	0	45	45	45	45	
	CO2排出量(対策後)	—	85	40	40	40	40	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	45	45	45	45
		CO2削減率(%)	—	0.0	52.8	52.8	52.8	52.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備への更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	33	33	33	33	33	定期的なメンテナンスの実施
3	設備導入	LED照明の導入	○	予定なし	令和6年9月	2	2	2	2	2	定期的なメンテナンスの実施
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
2	電力低炭素化	自家消費型太陽光発電設備の導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	9	9	9	9	9	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社マイステイズ・ホテル・マネジメント
工場・事業場名	ホテルマイステイズ五反田駅前 ホテルマイステイズ名古屋栄
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	1,765	
	対策によるCO2削減効果	—	0	356	356	356	356	
	CO2排出量(対策後)	—	1,765	1,409	1,409	1,409	1,409	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	356	356	356	356
		CO2削減率(%)	—	0.0	20.2	20.2	20.2	20.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	842	842	842	842	842	842	
給湯・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	356	356	356	356	
	CO2排出量(対策後)	—	842	485	485	485	485	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	356	356	356	356
		CO2削減率(%)	—	0.0	42.3	42.3	42.3	42.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和5年度）CO2排出量の21%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	ロビー系統エアコンの温度緩和（マイステイズ五反田駅前）	○	予定なし	令和6年11月	3	3	3	3	3	
5	運用改善	冷温水の出口温度の調整（マイステイズ名古屋栄）	○	予定なし	令和6年11月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入（マイステイズ五反田駅前）	○	国(SHIFT)	令和6年9月	118	118	118	118	118	
3	電化	高効率ヒートポンプ給湯機の導入（マイステイズ名古屋栄）	○	国(SHIFT)	令和6年9月	65	65	65	65	65	
4	電化	空調システムの更新（マイステイズ名古屋栄）	○	国(SHIFT)	令和6年9月	167	167	167	167	167	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社依山楼岩崎
工場・事業場名	依山楼岩崎
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	
	対策によるCO2削減効果	—	0	405	405	405	405	
	CO2排出量(対策後)	—	1,856	1,451	1,451	1,451	1,451	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	405	405	405	405
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.8	21.8	21.8	21.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	1,053	
給湯・加温・空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	405	405	405	405	
	CO2排出量(対策後)	—	1,053	648	648	648	648	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	405	405	405	405
		CO2削減率(%)	—	0.0	38.5	38.5	38.5	38.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和7年度）CO2排出量の22%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の21%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	ロビー系統の冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和6年11月	1	1	1	1	1	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	電化	ハイブリッド給湯・加温システムの導入	○	国(SHIFT)	令和6年9月	404	404	404	404	404	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人社団 葵会
工場・事業場名	千葉・柏リハビリテーション病院
支援機関名	株式会社エナジーサービス

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	
	対策によるCO2削減効果	—	0	331	331	331	331	
	CO2排出量(対策後)	—	1,410	1,079	1,079	1,079	1,079	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	331	331	331	331
		CO2削減率(%)	—	0.0	23.5	23.5	23.5	23.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度対比30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や省エネ設備の導入等を検討し、CO2排出量ゼロを目指す。

3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年10月	85	85	85	85	85	適切なメンテナンスの継続
2	設備導入	BEMSの導入・パッケージエアコン設定温度の緩和		国(SHIFT)	令和6年10月	19	19	19	19	19	適宜設定値の見直し
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年10月	154	154	154	154	154	適宜点灯時間短縮の検討
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	電化	高効率ヒートポンプ給湯機・温水ボイラーの導入		国(SHIFT)	令和6年10月	74	74	74	74	74	適宜設定値の見直し
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人三和みつなみ会
工場・事業場名	特別養護老人ホーム みどりの里
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	479	479	479	479	479	479	
	対策によるCO2削減効果	—	0	90	90	90	90	
	CO2排出量(対策後)	—	479	388	388	388	388	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	90	90	90	90
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.9	18.9	18.9	18.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年度、基準年度（2021年度から2023年度の平均）に対し、CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2025年度のCO2排出量は、約23%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、太陽光発電設備の更新等の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	設備導入	高効率変圧器（高効率キュービクル）への更新		国(SHIFT)	令和6年12月	3	3	3	3	3	
4	運用改善	空調稼働時間の短縮		予定なし	令和7年1月	3	3	3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	高効率空調への更新		国(SHIFT)	令和6年10月	70	70	70	70	70	
2	設備導入	高効率ガス給湯器		国(SHIFT)	令和6年12月	14	14	14	14	14	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ナカアキ株式会社
工場・事業場名	ホテルソリッソ浜松
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	274	274	274	274	274	274	
	対策によるCO2削減効果	—	0	43	43	43	43	
	CO2排出量(対策後)	—	274	231	231	231	231	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	43	43	43	43
		CO2削減率(%)	—	0.0	15.7	15.7	15.7	15.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	81	81	81	81	81	81	
補助対象の空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	43	43	43	43	
	CO2排出量(対策後)	—	81	38	38	38	38	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	43	43	43	43
		CO2削減率(%)	—	0.0	52.8	52.8	52.8	52.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度（2021年度から2023年度の平均）に対し、CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の約16%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	運用改善	高効率パッケージエアコンの運転時間短縮	○	予定なし	令和7年2月	2	2	2	2	2	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	高効率空調への更新	○	国(SHIFT)	令和6年8月	41	41	41	41	41	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ウエノ株式会社
工場・事業場名	新大阪上野東洋ビル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	619	619	619	619	619	619	
	対策によるCO2削減効果	—	0	113	113	113	113	
	CO2排出量(対策後)	—	619	506	506	506	506	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	113	113	113	113
		CO2削減率(%)	—	0.0	18.3	18.3	18.3	18.3
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年度、基準年度（2021年度から2023年度の平均）に対し、CO2排出量の30%削減を目指す。その実現に向けて、目標年度である2024年度のCO2排出量の19%の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、将来的に当事業場のCO2排出量ゼロを目指し、自家消費の太陽光発電等、再エネ設備の導入や低炭素電力の契約の検討を進めていく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調への更新		国(SHIFT)	令和6年8月	53	53	53	53	53	
2	設備導入	LED照明への更新		予定なし	令和6年8月	61	61	61	61	61	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	SKハウジング株式会社
工場・事業場名	三共郡山ビル 北館
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	347	347	347	347	347	347	
	対策によるCO2削減効果	—	0	103	103	103	103	
	CO2排出量(対策後)	—	347	244	244	244	244	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	103	103	103	103
		CO2削減率(%)	—	0.0	29.6	29.6	29.6	29.6
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	160	160	160	160	160	160	
	対策によるCO2削減効果	—	0	103	103	103	103	
	CO2排出量(対策後)	—	160	57	57	57	57	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	103	103	103	103
		CO2削減率(%)	—	0.0	64.1	64.1	64.1	64.1
空調、変圧器、照明システム	CO2排出量(対策なし)	160	160	160	160	160	160	
	対策によるCO2削減効果	—	0	103	103	103	103	
	CO2排出量(対策後)	—	160	57	57	57	57	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	103	103	103	103
		CO2削減率(%)	—	0.0	64.1	64.1	64.1	64.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	国が掲げる二酸化炭素排出量削減目標の2030年に2013年度比46%減を考慮し、弊社では適切な設備更新などを行い、2013年度比でCO2排出量の30%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国が掲げるカーボンニュートラルの目標に不ならい、効率が悪い設備の更新や再エネ100%電力等への切替を検討し、2050年にCO2排出量をゼロにすることを旨とする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
2	設備導入	変圧器の更新	○	国(SHIFT)	令和6年12月	2	2	2	2	2	
3	設備導入	LED照明への更新	○	予定なし	令和6年10月	35	35	35	35	35	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	設備導入	空調設備の更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	66	66	66	66	66	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会医療法人青洲会
工場・事業場名	介護老人保健施設つづきの郷
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	456	456	456	456	456	456	
	対策によるCO2削減効果	—	0	105	105	105	105	
	CO2排出量(対策後)	—	456	351	351	351	351	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	105	105	105	105
		CO2削減率(%)	—	0.0	22.9	22.9	22.9	22.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	253	253	253	253	253	253	
空調システム	対策によるCO2削減効果	—	0	105	105	105	105	
	CO2排出量(対策後)	—	253	148	148	148	148	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	105	105	105	105
		CO2削減率(%)	—	0.0	41.4	41.4	41.4	41.4

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（2020年度～2022年度の3カ年の平均）CO2排出量の15%減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年にはCO2排出量をゼロに近づける。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	97	97	97	97	97	
2	設備導入	ボイラー設備の更新	○	国(SHIFT)	令和6年9月	3	3	3	3	3	
3	設備導入	LED照明	○	予定なし	令和6年9月	4	4	4	4	4	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社あんり
工場・事業場名	食の専門市場あんり
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	687	687	687	687	687	687	
	対策によるCO2削減効果	—	0	142	142	142	142	
	C02排出量(対策後)	—	687	545	545	545	545	
	対基準年度	C02削減量	—	0	142	142	142	142
		C02削減率(%)	—	0.0	20.7	20.7	20.7	20.7
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	0	0	0
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	社員の意識付け、運用面での改善を継続的に行いつつ、高効率機器への更新を実施、中期的にCO2削減を行う。2030年に基準年度対比25%減を目指す。その実現に向けて本年度に設備投資を行い、CO2排出削減に寄与する対策を講じる。
2050年削減目標への取組	2050年までにCO2排出量ゼロに向けた取り組みを継続実施する。将来の技術革新を視野に入れ、カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率冷凍冷蔵設備の導入		国(SHIFT)	令和6年9月	132	132	132	132	132	低炭素となるよう運用を模索する。
2	運用改善	冷蔵ショーケースの防露ヒーター抑制運転		予定なし	令和7年2月	4	4	4	4	4	低炭素となるよう運用を模索する。
3	運用改善	庫内照明の消灯		予定なし	令和7年2月	4	4	4	4	4	低炭素となるよう運用を模索する。
4	運用改善	照度調整		予定なし	令和7年2月	2	2	2	2	2	低炭素となるよう運用を模索する。
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社三ツ丸ストア
工場・事業場名	業務スーパー田中店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	303	303	303	303	303	303	
	対策によるCO2削減効果	—	0	92	92	92	92	
	CO2排出量(対策後)	—	303	210	210	210	210	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	92	92	92	92
		CO2削減率(%)	—	0.0	30.5	30.5	30.5	30.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度比のCO2排出量の40%以上減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	設備導入	冷凍冷蔵設備の更新		国(SHIFT)	令和6年11月	67	67	67	67	67	効果を維持するようにメンテナ ナンス
2	運用改善	防露ヒータの通電制御		国(SHIFT)	令和6年11月	6	6	6	6	6	効果を維持するようにメンテナ ナンス
3	設備導入	高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和6年11月	9	9	9	9	9	効果を維持するようにメンテナ ナンス
4	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和6年11月	10	10	10	10	10	効果を維持するようにメンテナ ナンス
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	キョーリン製薬グループ工場株式会社
工場・事業場名	能代工場
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	7,366	
	対策によるCO2削減効果	—	0	43	1,322	1,322	1,322	
	CO2排出量(対策後)	—	7,366	7,323	6,045	6,045	6,045	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	43	1,322	1,322	1,322
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.6	17.9	17.9	17.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年目標：CO2排出量を2030年度に2015年度比46%削減。 (杏林製薬グループ目標)
2050年削減目標への取組	2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
3	運用改善	スチームトラップ改善による省CO2		予定なし	令和6年11月	43		43	43	43	43	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	設備導入	高効率ガスコージェネレーションシステムの導入		国(SHIFT)	令和6年11月	216		216	216	216		
2	燃料低炭素化	蒸気ボイラの燃料転換		国(SHIFT)	令和6年11月	1,063		1,063	1,063	1,063		
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北越メタル株式会社
工場・事業場名	北越メタル株式会社三条工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	4,675	4,675	4,675	4,675	4,675	4,675	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	888	888	888	
	C02排出量(対策後)	—	4,675	4,675	3,787	3,787	3,787	
	対 基準年度	C02削減量	—	0	0	888	888	888
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	19.0	19.0	19.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対 基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度CO2排出量の20%減を目指す。その実現に向けて、途中の2026年（目標年度）までに基準年度の15%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和7年4月	14			14	14	14	法定耐用年数の期間中は継続
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	加熱炉燃料低炭素化		国(SHIFT)	令和6年9月	874			874	874	874	法定耐用年数の期間中は継続
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

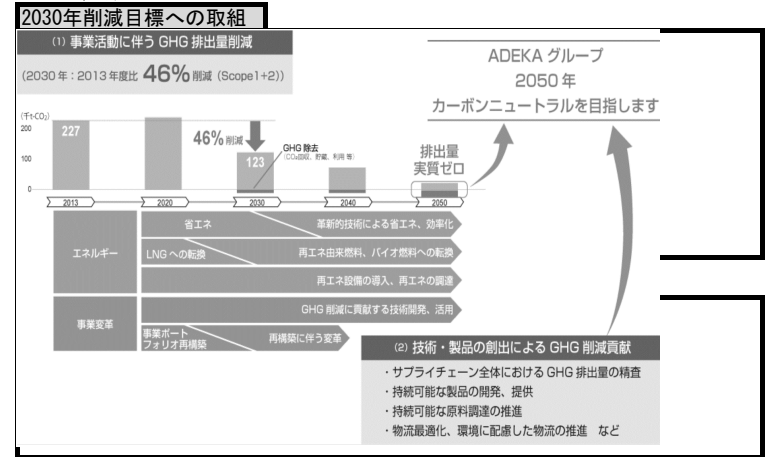
事業者名	株式会社ADEKA
工場・事業場名	相馬工場
支援機関名	岩谷産業株式会社

1. 脱炭素化計画 (低炭素系統電力への変更による効果を除く)

(単位: t-CO2/年)

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	8,079	8,079	8,079	8,079	8,079	8,079	
	対策によるCO2削減効果	—	0	1	1,752	1,752	1,752	
	CO2排出量(対策後)	—	8,079	8,078	6,327	6,327	6,327	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	1	1,752	1,752	1,752
		CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	21.7	21.7	21.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	0	0	0	0	0	0	
なし	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	0	0	0	0	0	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	0	0	0
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組



3. 脱炭素化計画 (対策別) 【1ページ目】

(単位: t-CO2/年)

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
3	運用改善 照明の不要時間の消灯			令和6年9月	1		1	1	1	1	
脱炭素化: 燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料低炭素化 ボイラーの燃料転換			国(SHIFT)	令和6年9月	390		390	390	390	
2	燃料低炭素化 燃烧炉の燃料転換			国(SHIFT)	令和6年9月	1,361		1,361	1,361	1,361	
脱炭素化: 低炭素系統電力への変更											

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	シェブロンジャパン株式会社
工場・事業場名	御前崎事業所
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
工場・事業場全体	C02排出量(対策なし)	6,856	6,856	6,856	6,856	6,856	6,856	
	対策によるC02削減効果	—	0	0	1,510	1,510	1,510	
	C02排出量(対策後)	—	6,856	6,856	5,347	5,347	5,347	
	対基準年度	C02削減量	—	0	0	1,510	1,510	1,510
		C02削減率(%)	—	0.0	0.0	22.0	22.0	22.0
主要システム系統	C02排出量(対策なし)	0						
	対策によるC02削減効果	—	0	0	0	0	0	
	C02排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	C02削減量	—	---	---	---	---	---
		C02削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
既に2021年12月から実施のグリーン電力（水力由来）への転換及び、今回のボイラー燃料のLNG化により2030年までに30%以上の削減を達成予定。
2050年削減目標への取組
政府方針の2030年からのLNGへのCNメタン添加に合わせて、2050年でのCNメタンへの100%移行により目標達成を予定。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度		
省エネルギー												
2	設備導入	コンプレッサーの更新		予定なし	令和7年1月	34			34	34	34	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料低炭素化	ボイラーの燃料転換及びLNG供給設備の導入		国(SHIFT)	令和6年8月	1,476			1,476	1,476	1,476	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更												

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ジェイエフズおおいた
工場・事業場名	株式会社ジェイエフズおおいた
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
			令和6年度	令和7年度				
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	6,612	6,612	6,612	6,612	6,612	6,612	
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,306	1,306	1,306	
	CO2排出量(対策後)	—	6,612	6,612	5,306	5,306	5,306	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1,306	1,306	1,306
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	19.8	19.8	19.8	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	4,115	4,115	4,115	4,115	4,115	4,115	
蒸気システム	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,306	1,306	1,306	
	CO2排出量(対策後)	—	4,115	4,115	2,808	2,808	2,808	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	0	1,306	1,306	1,306
	CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	31.7	31.7	31.7	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	今回導入する天然ガスボイラーに加え自家消費型太陽光などの導入を検討し、2030年度までに基準年度の30%以上のCO2を削減する。
2050年削減目標への取組	省エネの取り組みを継続するほか、カーボンフリーの電力、LNG等を活用し、国の環境方針に沿い2050年度までにCO2の排出量を実質ゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和6年度	令和7年度	目標年度 令和8年度	令和9年度	令和10年度	
省エネルギー											
1	部分更新・機能付加 スチームトラップ改善	○		令和7年8月	14			14	14	14	
2	部分更新・機能付加 蒸気バルブ保温	○		令和7年8月	3			3	3	3	
脱炭素化：燃料低炭素化または電化、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
3	燃料低炭素化 ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和6年8月	1,290			1,290	1,290	1,290	
脱炭素化：低炭素系統電力への変更											